

米国——インド洋及び湾岸地域

Halper and Associates

(2013年12月23日)

米国は引き続き湾岸地域の防衛に意欲的に取り組んでおり、インド洋地域において絶大なる存在感を維持している。「アジアへの軸足移動」に言及するスピーチや米国及び P5+1 による対イラン交渉、米国のエネルギー独立性、さらには追放問題や米国の国防予算削減が及ぼす影響を背景に、米国がどの程度関与するのかをめぐり混乱が広がっている。

だが、2012年1月に公表された新しい米国戦略ガイダンスは「アジアへの再均衡」に関連して中東も同様に重視している。「アジアへの再均衡」というフレーズは、あらゆる米国戦略文書や予算要求において、NATO欧州加盟国から米軍の5～10%を撤退させ、米国西海岸及び太平洋に配置することを言及する際に使用されている。この方針は2014会計年度までの「米国予算ガイダンス」内で、また複数の米国中央軍(USCENTCOM)司令官によって、そして湾岸を訪問中の2013年12月7日に発表されたプレスリリースでのヘーゲル国防長官のコメントによって定期的に再確認されている。

ヘーゲル長官は、米国の対イラン交渉がイランの核兵器開発プログラムを阻止するための長年にわたる P5+1 の取り組みの一環を成していることを明確に示した。ヘーゲル長官は、米国がイランとの見解の相違に折り合いをつけられるのかどうか見極めるべく6ヵ月に及ぶ過程

に取り組んでいることを正式に表明し、これはイランが核分野における公約の遂行に真剣に取り組んでいるのかどうかを確認できる可能性を綿密に調査するための賢明な措置だとする自らの見解を明らかにした。湾岸及び環インド洋地域(IOR)に関して、ヘーゲル長官は次のように述べた。

「だからと言って、この地域における我々の防衛姿勢に関して何ら変わりはない。ここに我々がいるただひとつの理由は、制裁措置による圧力、外交的孤立や国際社会の結束のためであり、継続的な事態前進のためにもこれを維持していく必要がある」

「ゆくゆくは、国防総省は同地域における我が国の強力な軍事的プレゼンスを補完するパートナー国の能力構築により一層重点を置くことになるだろう。我々の目標は、この地域の同盟国やパートナー国にとって、共通の脅威に対処するにあたってより強力かつ有能な存在になることだ。我々はこの6ヵ月間に軍事的姿勢を一切変えるつもりはない。6ヵ月間が過ぎても以前と変わらぬパートナーシップを維持しているだろう。我々の見解はこのように明快である。目標の達成如何にかかわらず、それに変わりはない」

「我々は湾岸全域にわたって二国間関係を強化しながら、特に湾岸協力会議(GCC)などを

通じて、同盟国やパートナー国間の多国間協力の促進にも意欲的に取り組んでいる。共通の脅威に対して国々が一致団結してこそより力を持つものである。GCCと米国のより密接な協力こそが我々の関心事である。この湾岸地域には多くの緊張関係、多くの問題、そして多くの不確実性が存在する」

ヘーゲル長官はその問題に真っ向から取り組む用意ができており、だからこそ、この場所にいることを大いなるチャンスととらえていると述べた。長官は湾岸地域の懸念材料を理解し、その原因を理解していると語った。「世界のなかでこの地域に腰を据え、まわりの脅威を目の当たりにすれば、神経質にならざるを得ない」。

ヘーゲル長官は、湾岸における米国の存在感が縮小していないことを明確に示した。唯一環インド地域において大幅な縮小が見られたのは、アフガニスタンに向けた機動部隊をかかえた航空母艦を撤退させたことである。これはアフガニスタン軍に責務が移管された結果として、米国の任務がもはや必要なくなったためである。

ヘーゲル長官は2013年12月7日に報道陣に対して次のような声明を述べた。

「我々は湾岸及び周辺地域に3万5,000人以上の軍事要員から成る陸軍、空軍及び海軍を有している。イラクからの撤退から2年経った今もなお、米陸軍は攻撃に対抗するための戦域予備及び防壁の機能を担うべく、重装備、大砲や攻撃用ヘリコプターに加えて、同地域に1万人以上の前方展開部隊を引き続き維持している」

「我々は同地域全域にわたりF-22を含む最新鋭戦闘機を配備し、不測の事態に迅速に対応できるようにしている。比類なき軍事物資を擁する我が軍の勢力の及ばないいかなる標的も存在しない」

「我々は最先端諜報・監視・偵察設備を配備し、湾岸及び周辺地域において継続的な活動の見通しを立てている。さらに、我々は弾道ミサイル防衛艦、パトリオット砲台や高性能レーダーを含む一連のミサイル防衛力を実戦配備している」

「湾岸全域にわたる航行の自由を確保する取り組みの一環として、我々はより広範な地域に空母打撃群を含む40隻以上の船舶から成る海軍を日常的に維持し、自由航行を行っている。このなかには、過去6ヵ月で約50件のホルムズ海峡の通過通航が含まれている」

「我々は掃海能力を増強し、今年に入ってから我が艦隊に5隻の沿岸警備艇を追加している。我々は第5回となる艦隊能力の拡充を後押しするために5億8,000万ドルの建設プログラムに取り組んでいる」

「昨日、私は米海軍の新しい海上前方展開基地である輸送揚陸艦ポンス（USS Ponce）を訪問した。本艦は、我々が永続的な一定のプレゼンスを有していない地域における人道的支援や災害救助のほか特別軍事行動に備えた類まれなる洋上基地である。私はカタールの連合航空作戦センター（CAOC）に駐在する米国軍人との会談も予定している。同センターでは、GCCパートナー国からの代表が訓練を施し、協働している」

ヘーゲル長官は、米国はアラブ湾岸諸国や近隣アラブ諸国に700億ドル以上に相当する武器の譲渡を行っていると述べた。その一方で、他の米国当局者の弁によれば、米国は多大な空軍力や巡航ミサイル能力を迅速に配備可能であり、B-2ステルス爆撃機をジエゴ・ガルシア島のような地域に前方配備可能である。戦術空軍力の多くをF-35ステルス戦闘機へとグレードアップしており、イランのような脅威に対処するためにTHAAD対ミサイル防衛システムをカ

タールやアラブ首長国連邦（UAE）のような国々に提供している。さらに、クリントン国務長官は米国が冷戦時代に欧州に提示したものと同一「拡大抑止」保証を申し出たという一この申し出は審議中となっていた。

他の当局者は、米国が湾岸諸国とのパートナーシップや軍事演習活動の強化に乗り出したと述べ、米国の航空機や船舶を西海岸や太平洋に移転することによって太平洋だけでなくIORや湾岸でも使用が可能となり、米国のスエズ運河への依存の軽減につながるとも指摘した。当局者たちは、フランスやイギリスも軍事演習やパートナーシップ活動を強化しているとも語った。

他の米国の専門家は数ヵ月前に、米国エネルギー産出量やガス・石油生産量の増加を受けて湾岸及び同地域の戦略的重要性が低下していることを明らかにした。エネルギー省『アニュアルエネルギーアウトルック』及び『インターナショナルエネルギーアウトルック』の2014年版に盛り込まれた米国エネルギー情報局（EIA）基準ケース予測は、米国政府が実施した公式予測を見る限り、米国は2040年まで自国の石油及び液体エネルギーの約32%を依然として輸入することになるだろうと指摘している。

専門家たちは、最も楽観的なケースでも米国経済は危機に陥った場合、依然として世界にエネルギー代金を支払う必要性に迫られ、米国の貿易や世界経済の健全性への依存度は年間平均0.2～0.3%の幅で増加するとも指摘している。問題は、米国の輸入元や米国のエネルギー輸入への直接的な依存度ではなく、米国の世界経済の安定性や健全性への依存度である。

これを大局的に見てみると、『CIA ワールドファクトブック』は2013年12月に米国の2012年GDP総額を15兆9,000億ドルと試算している。米国は2兆3,000億ドル相当の物品を輸入し、そのうちのわずか8.2%が石油だった。他の産業財が24.7%、資本財が30.4%、完成消費財が31.8%を占めており、合計で87%以上となっている。

他国へのエネルギー輸出の安定的な流れに関するこうした間接的な依存度は、米国の石油輸入への直接的な依存度よりはるかに高く、湾岸からの石油・ガス輸入に依存するアジア及び欧州諸国からの物品が占める割合は48%を優に超えている。実質的にみれば、米国の間接輸入への依存度に鑑みて、エネルギーの直接輸入における全面的な独立性は、戦略的見地からみれば的外れである。